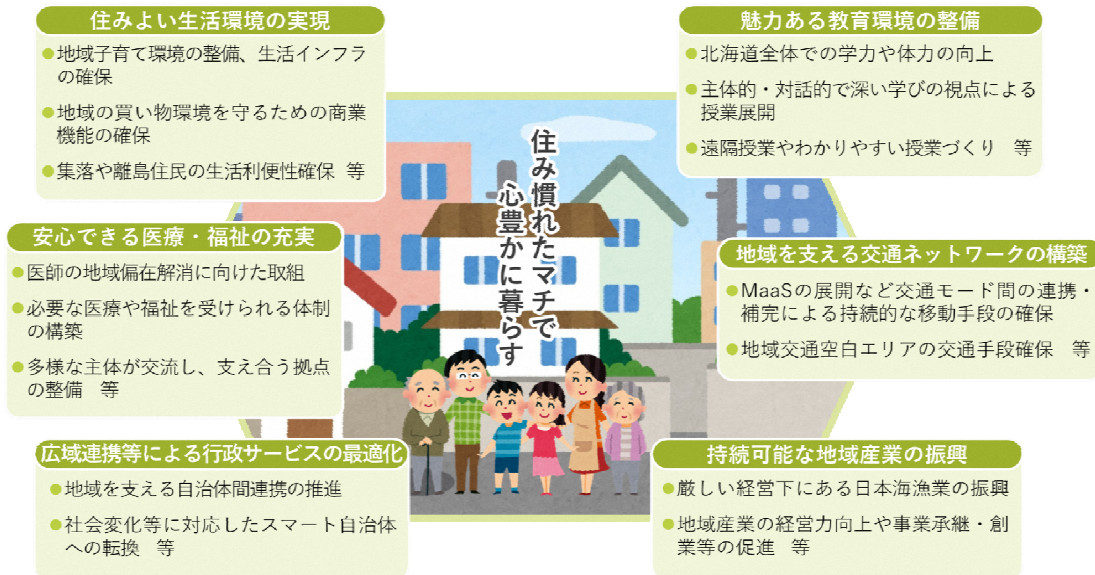


## 2021年度 北海道創生総合戦略(重点戦略プロジェクト)関連事業の概要

### 1. 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出する。



#### (1)住みよい生活環境の実現

施策名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
「新北海道スタイル」の可視化・定着の促進	感染リスクを低減する行動やビジネススタイルを実践する「新北海道スタイル」の浸透・定着に向けた取組を促進する 【「新北海道スタイル」推進事業】	60,822	継続	
商店街等の感染拡大防止・販売促進支援	商店街等の地域事業者等が実施する感染症対策や感染拡大防止に配慮した販売促進活動等の取組を支援する 【地域商業ウィズコロナ対策支援事業】	179,150	継続	
プレミアム付商品券の発行支援	全道域での消費喚起を図るため、市町村が発行するプレミアム付商品券に対し、上乗せ補助を行う(道プレミアム率10%以内) 【プレミアム付商品券発行支援事業】	3,261,000	継続	
人権が尊重される社会の実現	感染症に起因する差別や偏見、誹謗中傷をはじめとした多様な人権侵害の防止に向けた人権教育・啓発を実施する 【地域人権啓発活動活性化事業】	23,605	継続(拡充)	
性暴力被害者の相談体制の強化	性暴力被害者支援センター「さくらこ」と医療機関との連携の強化を図るとともに、性暴力被害者が相談しやすい環境を整備する 【犯罪被害者等支援推進事業(性暴力被害者支援)】	13,831	継続(拡充)	
DV被害者等の支援体制の強化	民間シェルターにおけるDV被害者等への相談対応や自立支援の取組を促進する 【配偶者暴力被害者支援対策事業(DV被害者等支援)】	10,834	継続(拡充)	
脱炭素モデルの創出	道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入など、道内の脱炭素化に向けた取組や、取組促進に必要な支援策を、調査・検討する 【脱炭素モデル地域構築調査検討事業】	23,000	新規	
脱炭素社会に適応した行動変容の促進	本道の脱炭素社会の早期実現を図るため、再エネ転換・省エネ徹底を促し、道民・事業者等の行動変容を促進する 【脱炭素社会に向けた行動変容促進事業】	10,000	継続(拡充)	
気候変動による影響の分析と啓発	気候変動による被害を回避・軽減するため、「地域気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響等に関する情報を収集・分析・提供を行うなどして、道民・事業者・市町村等の「適応」の取組を推進する 【気候変動適応推進事業】	12,321	継続(拡充)	
北方型住宅の普及推進	高い断熱・気密性能と耐震性の確保、エネルギー消費量の縮減など、北海道の気候風土に根ざした質の高い住宅である「北方型住宅」の普及を推進する 【きた住まいる推進事業】	23,921	継続	

住宅における省エネルギー、低炭素化の研究開発、普及啓発	住宅における省エネルギー・低炭素化に向けた調査研究や技術開発、道民に対する住まいや暮らしの省エネルギー・低炭素化の普及啓発に取り組む【民間住宅等関連事業(省エネルギー・低炭素化関連)】	17,600	継続(拡充)	
防災教育の推進	災害に強い北海道の実現に向け、防災教育教材等の作成・更新などの防災教育推進のための取組を実施する【防災教育推進事業】	5,251	継続(拡充)	
高校生への防災教育の推進	生徒の防災意識の向上や、専門家・地域等との連携による学校安全体制を構築するため、高校生防災サミットや高校・特別支援学校で1日防災学校を実施する【高校生防災教育推進事業】	5,000	新規	
地震津波被害想定調査実施	国の防災戦略等を踏まえて、道が地震防災対策特別措置法に基づく減災目標を策定するため、地震・津波被害想定調査を実施する【地震被害想定等調査事業】	11,128	新規	
保育士等のキャリアアップによる人材育成	保育士の専門性や保育の質の向上を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成を目的とした研修の実施を支援する【保育士等キャリアアップ研修実施体制整備事業】	8,220	継続(拡充)	
安心して子どもを生み育てる環境づくり	本道の厳しい少子化の現状を踏まえ、安心して子どもを生み育てることのできる環境づくりのため、結婚・妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」や、それを支える地域の環境づくりを推進する。【地域少子化対策強化事業】	179,365	継続(拡充)	
市町村が行う子育て支援事業への支援	市町村子ども・子育て支援計画に基づき、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業」等に対し支援するとともに、保育人材確保のため、放課後児童支援員認定資格研修等を行う。【地域子ども・子育て支援事業】	6,603,856	継続(拡充)	
特定不妊治療費に要する経費の助成	妊娠・出産を望む方の希望を叶えられるよう、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費への経済的支援を行う。【特定不妊治療費助成事業】	1,082,146	継続(拡充)	
自転車の利活用の推進	北海道自転車条例に掲げる自転車の活用及び安全な利用に関する基本的施策を計画的かつ総合的に推進する【自転車活用等促進事業】	12,996	継続(拡充)	・企業版ふるさと納税

## (2)安心できる医療・福祉の充実

施策名	事業概要	予算額(千円)	区分	備考
新型コロナウイルス感染に関する相談窓口の設置・運営	道内の発熱患者等の相談窓口として、24時間・年中無休の「北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センター」を設置・運営する【感染症対策事業(相談窓口設置)】	1,158,378	継続(拡充)	
PCR検査センターの増設	感染拡大に備えた検査体制を整備するため、PCR検査センターを増設する【PCR検査センター設置事業】	925,769	継続(拡充)	
医療機関等における感染症検査機器の導入促進	検査体制を整備するため、発熱患者の診療・検査を行う医療機関等における検査機器の導入を促進する【感染症検査機器整備事業】	1,148,260	継続(拡充)	
コロナ禍における妊産婦への総合的支援	感染症の流行により不安が増している妊産婦が、安心して出産・育児に専念できるよう、感染した妊産婦に対する寄り添い型支援や、不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査を実施する【妊産婦総合対策事業】	160,633	継続	
新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備	国及び市町村・医療機関等との連携のもとでワクチン接種を適切に行うため、広域調整を担う道として必要な体制整備を行う【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業】	309,392	新規	※令和2年度5定補正(国3次補正・令和3年度への繰越)分を含む予算額
医療機関の入院病床の確保	感染症患者の受入れ医療提供体制を整備するため、重点医療機関等における病床確保を支援する【感染症病床確保促進事業】	121,247,009	継続(拡充)	
軽症者等用宿泊療養体制の整備	感染症の軽症患者等が療養する宿泊施設の設置・運営など、「宿泊療養」体制を整備する【軽症者等用宿泊施設借上事業】	21,632,617	継続(拡充)	
感染症対応医療機関等における医療資機材等の整備	感染が疑われる方を診察する発熱者等診療・検査医療機関等を整備するとともに、医療機関の病床及び医療資機材等整備を支援する【感染症医療提供体制整備事業、感染疑い患者受入医療機関体制整備事業】	26,416,043	継続(拡充)	
医療搬送体制等の確保	感染症患者が増加した際に、患者の受入先の調整、搬送を円滑に行うための体制を整備する【医療搬送体制等確保事業】	77,666	継続	
感染者増加地域への医療チーム派遣	感染者が増加している地域の医療機関等に対し、検査や治療等に適切に対応するための医療チームを派遣する【医療チーム派遣事業】	44,636	継続	